



かまいし 市議会だより

3月定例会の概要.....	2
議決議案・議案賛否.....	3
一般質問（11人登壇）...	4
議案審議.....	15
予算特別委員会.....	16
議員全員協議会.....	18
市政調査会.....	18
議会改革特別委員会.....	18
常任委員会活動報告.....	19
議会の動き.....	20



3月定例会の概要

細る財源、市民生活に将来不安

課題を踏まえた予算可決

3月定例会は、3月2日から3月19日まで、18日間の会期で開催しました。

初日には、施政方針演述と教育行政方針演述が行われ、10日からの一般質問には

11人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

16日には、予算特別委員会を設置し、19日まで令和2年度一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算など15件について審査を行いました。

今定例会に提出された市長提出議案51件は、全て原案のとおり可決、承認、了承、同意しました。なお、議員提出議案1件は原案のとおり可決となりました。

請願1件については総務常任委員会で継続審査となりました。

新型コロナウイルス

感染症拡大対策として市は国の要請により、祝祭行事の自粛や学校の休校措置等の対応をとっています。

議員から、休校中の子供達への対応や情報提供の在り方、感染症対策が市内商工業者に与える影響の調査、国の支援策や市単独での支援などについて質問が出されたほか、感染症指定医療機関が存在しない金石医療圏への設置についても意見

が述べられました。

当局から、子供達の安全な居場所の確保を図ること、市の対策をまとめたチラシを作成し情報提供すること、調査は商工会議所が実施中であること、適切なタイミングで景気対策などを考えたい旨の答弁がなされました。

予算（歳入）

予算特別委員会において、新型コロナウイルス感染症拡大

に伴う経済の低迷等による税収見通しや、人口減少に伴う税収の漸減について質しました。

長期的な経済活動の低迷は企業収益の悪化要因となり、当市の法人税収入に負の影響をもたらします。また、地方交付税は、国勢調査人口等を基に基準財政需要額が算定されていることから、人口減少に伴う将来的な税収減少が見込まれています。

市は交流人口の拡大に注

力するだけでなく、可能な限り支出を抑制し、健全な財政運営に努めるとしています。

一次産業の課題

令和2年度の農林水産費について、特に漁業と農業関連の予算について厳しい質疑が行われました。

サクラマスを取り上げた養殖事業や磯焼対策事業、農林振興地域整備計画事業などに對する当局からの答弁は、現場での確認が執り行われたのか疑問視されるような内容が相次ぎました。一次産業に取り組む姿勢は従来から脆弱でした。

当局における復興後の生業となるのは一次産業です。首長の考えるビジネスモデル構築に対する予算措置や遊休土地の活用、また人材育成を通じた担い手の確保など、当局には方針に沿った予算編成とその執行を望みます。

議 決 議 案

議案番号		議 案 名	審議結果	
報 告	第1号	公用車による物損事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	了承	全員
	第2号	公用車による車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告について	了承	全員
	第3号	〃	了承	全員
	第4号	〃	了承	全員
	第5号	〃	了承	全員
議 案	第1号	釜石市立集会所条例等の一部を改正する条例の専決処分に申し承認を求めることについて	承認	全員
	第2号	釜石市森林環境譲与税基金条例	可決	全員
	第3号	釜石市部等設置条例等の一部を改正する条例	可決	全員
	第4号	釜石市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第5号	釜石市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第6号	釜石市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第7号	釜石市手数料条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第8号	釜石市子ども・妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第9号	釜石市ひとり親家庭医療費給付条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第10号	釜石市墓園条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第11号	釜石物産センター条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第12号	地方卸売市場釜石市魚市場条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第13号	市営釜石ビル条例等の一部を改正する条例	可決	全員
	第14号	釜石市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第15号	釜石市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例	可決	全員
	第16号	釜石市水道事業給水条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第17号	釜石市学校給食センター条例の一部を改正する条例	可決	全員
	第18号	令和元年度釜石市一般会計補正予算(第9号)	可決	全員
	第19号	〃 釜石市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	全員
	第20号	〃 釜石市公共下水道事業会計補正予算(第5号)	可決	全員
	第21号	〃 釜石市漁業集落排水事業会計補正予算(第2号)	可決	全員
	第22号	令和2年度釜石市一般会計予算	可決	全員
	第23号	〃 釜石市国民健康保険事業特別会計予算	可決	全員
	第24号	〃 釜石市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	全員
	第25号	〃 釜石市介護保険事業特別会計予算	可決	全員
	第26号	〃 釜石市魚市場事業特別会計予算	可決	全員
	第27号	〃 釜石市水道事業会計予算	可決	全員
	第28号	〃 釜石市公共下水道事業会計予算	可決	全員
	第29号	〃 釜石市漁業集落排水事業会計予算	可決	全員
	第30号	〃 釜石市農業集落排水事業会計予算	可決	全員
	第31号	復興整備事業仮置場整備工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第32号	上平田川水門工事(その2)の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第33号	東部地区避難路施設整備工事(その7)の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第34号	平田地区造成工事(その7)の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第35号	釜石市中央ブロック復興整備事業仮置場整備工事(その9)の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第36号	財産の無償貸付けに関し議決を求めることについて	可決	全員
	第37号	釜石市民ホールの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第38号	道の駅釜石仙人峠の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第39号	釜石情報交流センターの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第40号	釜石大町駐車場の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第41号	市道路線の廃止に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第42号	〃 認定に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第43号	〃 変更に関し議決を求めることについて	可決	全員
	第44号	釜石市固定資産評価員の選任に関し同意を求めることについて	同意	全員
	第45号	釜石市固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	同意	全員
	第46号	人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同意	全員
	第47号	釜石市監査委員の選任に関し同意を求めることについて	同意	全員
	第48号	釜石市教育委員会教育長の任命に関し同意を求めることについて	同意	全員
議決案第1号		議会改革特別委員会の委員定数の変更について	可決	全員

■□議案の賛否

賛否が分かれた議案はありません。(今後、議会で賛否が分かれた場合には当欄で詳報します。)



川嶋 昭司
(清和クラブ)

質問項目

- ・ラグビーワールドカップについて
- ・温浴施設について
- ・施政方針について

市民憩いの場、温浴施設を釜石に

温浴施設は必要だ、情報収集を続ける

議員 健康の増進、福祉の一環として、また、市の活性化、観光客誘致のために市民の願いである温浴施設は重要な案件であり、ぜひ検討を。

産業振興部長 平成30年度衛生行政報告例の概況によると温浴施設は全国的に見ても数が減少傾向にある。地域住民の健康増進、交流人口の増加、廻来船の誘致の観点からも必要な施設。立地に向けてこれまでも民間業者と協議を重ねてきた。立地場所、インフラ問題、商圏を含めた採算面から実現に至っていない。引き続き

き情報収集を続けていく。

議員 ラグビーワールドカップの試合会場に立候補したが、当初より多額の予算が必要になることがわかっていった。この経費が今後の市の財政にどのような負担となっていくのか。収支状況は。また、鶴住居復興スタジアムの今後の維持管理費、利用計画は。

RWC総括部長 開催都市中、当市は唯一スタジアムがなく整備から開催準備を始めた。施設整備費の総額は約57億円。国からの交付金や日本スポーツ振興センターの助成金、過疎対策事

業債の活用など。市の負担分についても、多くの皆様からの寄附金により、一般財源負担を出さないように取り組んだ。今後のスタジアムの維持管理費は約4千万円。うち芝生や電気機械設備の管理費2200万円、人件費が1200万円、光熱水費等に約600万円である。4月より一般供用を始め、市民・県民が利活用されていく中で、財政負担が軽減されるよう、利益性のあるイベント開催もできる運営を目指す。

議員 少子高齢化が進む中で、保健福祉、漁業の復興、

物流や観光など取り組むべき課題は多い。今後重点的に取り組む内容を伺う。また、最も力を注ぐのは何か。

市長 少子高齢化、人口減少の中にあつて、市内のどこに住んでも市民が安心して暮らし続けられるよう、多世代で支えあう社会

の実現に向けて地域包括ケアサービスの充実に最も力を注いでいく。一方で、物流の基盤や水産などの地域資源を生かした産業振興に努めるとともに、観光を中心とした交流人口の拡大にも力を注ぎ、一人一人が夢と希望を持って生き生きと暮らせるまちを目指す。



岩手沿岸南部クリーンセンター
(平日日中のみ浴場を開放)

多胎児家庭に特化した育児支援を

国の助成を活用し支援を考える

議員 国は初めて令和2年度から、多胎児家庭に特化した育児支援事業を予算化し、支援策を実施した自治体に対して費用の2分の1を補助することである。

ら、国の助成を活用し孤立予防や仲間づくりに関する支援を考えていく。

議員 アレルギー疾患児童生徒を把握するため、学校での対応を望む保護者に対して年に1回、学校生活管理指導表の提出を求めている。この措置は国のガイドラインにおいて義務付けられており、子どもの命を守るためには重要である。しかし、管理指導表の提出に当たっては医療機関を受診し、医師からの記入が必要になるため、文書料等の費用負担や複数回の通院が強いられ、働いている保護者は苦勞していると伺っている。せめて、文書料について助成をすべきと思うがいかがか。

教育部長 管理指導表の提出にあたっては医師に記入してもらう必要があるため、文書料として県立病院で3230円となっており、その他に診察料等が必要となる。これまで全てのアレルギー疾患をもつ児童生徒について管理指導表の提出を求めていたが、少しでも経済的、時間的負担を少なくするため、令和2年1月に指針を見直し、命に関わる食物アレルギー以外のアレ

ルギーについては提出を求めないことにした。文書料の助成については、今後、国に要望していきたい。

議員 新年度の食物アレルギー疾患をもつ児童生徒は何名になるのか。

教育部長 今年度は小学校55名、中学校36名となっており、来年度も近い人数を

想定している。

議員 約100名の人数であれば、国の制度を待たずに市として助成を考えてもいいのではないか。

財政課長 様々な子育て基金も活用しながら出来る限り対応したいと考えるが、いずれ新しい予算の中での協議になる。

保健福祉部長 多胎児家庭の育児は、身体的、精神的、経済的に負担が大きく、多胎児家庭ならではの困難を抱えていると認識している。既存事業の充実を図りなが

ら、国の助成を活用し孤立予防や仲間づくりに関する支援を考えていく。

は苦勞していると伺っている。せめて、文書料について助成をすべきと思うがいかがか。



学校給食センター

※多胎児家庭…双子や三つ子など同じ母親の胎内で同時期に発育して生まれた複数の子供が属する家庭のこと。



細田孝子

(公明党)

質問項目

- ・施政方針演述について
- ・子育て支援について
- ・新型コロナウイルス流行への抑制策について
- ・学校給食について



磯崎 翔太
(創政会)

質問項目

- ・総合計画策定に係る課題について
- ・市職員の働き方改革における労働生産性の向上について
- ・買い物難民に対する支援について

総合計画は事業の優先順位を明確に

事業の選択と集中を図る視点を持つ

議員 総合計画は総花的である必要はなく、市長マニ

フェストとの関連性、緊急性、地域内外への波及効果等を基に検討し実行されるものである。これらを勘案し、事業の優先順位を計画策定プロセスの中でどのように検討するか。

市長 市民ニーズの変化や

財政状況などを的確に捉え、提供してきた行政サービスのあり方について、事業の選択と集中を図る視点を持つ役割や多様な主体の参画等も視野に入れる。このことを踏まえ、基本計画や実施計画の策定プロセスにお

いて事業の取捨選択を図る。

議員 総合計画策定に際し、

かまいし未来づくり委員会と釜石市議会それぞれが果たすべき役割は。

総務企画部長 策定に際し、

市民が直接的・主体的に係わることが重要な観点だ。

議会は多様な市民の思いや

考えを市政に反映させるため、市民全体の代表として

市全体の活力維持、総合的

発展、将来展開をバランス

良く捉えて建設的な意見を

頂き、大所高所から判断し

て議決をお願いする。

働き方改革

議員 庁内の働き方改革に

おける労働生産性向上についての方針は。

副市長 イクボスの考え方

に基づき、取り組みを着実に継続させる。業務の棚卸

結果を踏まえ、AIを活用

した会議録作成支援システ

ムを導入し、時間短縮を實現した。職員の家庭環境を

鑑みて、子連れ勤務やテレ

ワークを試験的に開始する

など、多様な勤務形態の導

入を視野に検討することも

必要だ。

買い物難民支援

議員 買い物難民の支援に

ついて事業者支援の側面から検討可能か。

産業振興部長 人口減少や

少子高齢化の進展によって、

公共交通を取り巻く環境は

厳しさを増している。当市

においては、買い物困難地

※イクボス：部下等のワークライフバランスを考えながら組織の業績結果も出しつつ、自らも仕事と私生活を兼ねる上司。
※テレワーク：情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

域と商業施設を周遊するバスの運行について事業者と共に検討を行ってきた経緯がある。今後は、同バスの運行検討のほか、他地域で実施している移動スーパー等の成功事例も参考にし、買い物困難者の解消と事業者の持続的な経営を可能とするよう検討を進める。



かまいし未来づくり委員会の様子

地価下落でも固定資産税は上昇か

土地によつては負担調整で税が上昇

議員 宅地の固定資産税の

評価水準を上げたため、負担調整で徐々に固定資産税が上がる土地がある。どう市民に周知しているか。

総務企画部長 宅地の課税

評価水準は全国一律で地価公示価格等の7割を目途にする事になった。住宅用地では、本来の評価額（公示価格等の7割）より現在の課税標準額（課税の基礎となる額）が低い土地は、

本来の評価額になるまで課税標準額を徐々に上昇させるので、土地価格が前年度より下がっても、固定資産税が上がる場合がある。市

民には、市ホームページに掲載するとともに、固定資産税納税通知書の課税明細書でお知らせしている。

議員 固定資産税について、市側の明らかな課税間違いについては地方税法で定める5年を経過しても返還すべきではないか。

総務企画部長 地方税法に更正・決定等の期間制限が5年と規定されているが、明らかに市に原因のある課税誤りであるにも関わらずこの規定があるからと返還しないとするのは納税者の理解は得がたく、現在は案件ごとに判断・決裁するこ

ととしており、5年より以前ののものであつても過払い税額の返還を行っている。市としても返還要綱等の整備の必要性を感じており、検討していきたい。

雨水排水路の管理

議員 国は千年に一度の雨を想定し水防法を改定したが、市内全域における排水経路管理の実情は。

建設部長 近年、気候変動の影響により内水氾濫のリスクが増大していることから、主要な水路及び暗渠においては定期的な管理のほ

か、降雨時のパトロール、降雨後の清掃・点検を行っている。また、排水施設を大雨に対応した流下能力を確保するよう計算することの必要性は認識している。現在、進めているストック

マネジメント計画を策定するための現況調査等を基に排水基準に沿って流量能力の検討を行い、必要に応じた排水計画の策定及び管路施設等の再整備を進めていきたい。



固定資産税のしおり

※ストックマネジメント…施設全体を対象と捉えて維持・管理し、機能を継続的に発揮していくための手法。

野田 忠幸

(21世紀の会)

質問項目

- ・空き家問題について
- ・固定資産税の適正課税について
- ・浸水回避のための排水経路管理について



三 浦 一 泰
(令和クラブ)

質問項目

- ・釜石市役所内の勤務状況とAIの活用について
- ・ラグビーのまち釜石について
- ・釜石港の活用・拡大について

※RORO船：フェリーのようにランプを備え、トレーラーなどの車両を収納する車両甲板を持つ貨物船。判りやすく言うなら、旅客を乗せないカーフェリー。

市民サービス向上は職場環境整備から

部署や個人の棚卸の精度に課題

議員 働き方改革関連法案

施行に対する市役所内の勤務状況を伺いたい。

総務企画部長 今年1月

ベースで昨年度比18・65%

増となっている。長時間労働を行う職員へのヒアリングや個人面談は、上限規制に合わせた運用となっていない。また、現在紙で管理している出勤、時間外勤務申請等は、システム導入を進め管理することにして

いる。
議員 業務棚卸の取り組み状況について伺いたい。

総務企画部長 業務棚卸による業務量と実際の従事時

間との乖離等、部署や個人

による棚卸自体の精度に課題がある。来年度も引き続き取り組み、働き方改革に

繋げたい。

議員 職員の業務削減や市民サービスに有効なAIの

導入を伺いたい。

総務企画部長 会議録支援

システムを1月から運用し、業務の効率化が図られている。

議員 「ラグビーのまち」としての定義について伺いたい。

RWC総括部長 ラグビー

のまちの礎を築いたのは、新日鉄釜石ラグビー部の偉

業で、まちの宝、誇りとして市民の勇気・希望・活力

となり「ラグビーのまち」が市民意識の中に芽生えた。

平成の時代に、釜石シーウェイブスRFCへ受け継

がれ、今日まで市民の心の中にラグビーが息づいている。市民の思いをつなぐ

オール釜石での取り組みが「ラグビーのまち釜石」に

つながるものと考えてる。

議員 今後の「ラグビーのまち釜石」発信を伺いたい。

RWC総括部長 市内の主要団体、機関、企業、市民

が一体となった「オール釜石」の活動等や釜石シー

議員 「釜石港の活用・拡大

ビジョン」を伺いたい。

市長 コンテナ物流の促進

はもとより、フェリーやR

O R O 船の定期便サービス

開設も重要な要素である。

定期便サービスは、完成自

動車物流の再開にも結び付

き、公共ふ頭の拡張も可能性を高めることとなる。



釜石市役所を臨む

財政調整基金の全額を使う計画の是非

ほぼ全て繰入した編成としたが要再考

議員 財政調整基金とは会

社の資本金に該当する部分であり、その全額の繰り入れを前提とした予算計画では、災害対策や社会情勢に応じた緊急な対応がでなくなるのでは。

市長 令和2年度予算編成

に当たっては、市税や交付税が減少見込みのため歳入不足を財政調整基金のほぼ全額を繰入して予算編成を行った。予算額は約219億円で前年度よりは減少しているが、震災以前の平成21年度の予算額166億円弱と比べて約53億円も多い予算編成となっている。今

後の予算編成では一定額の

財政調整基金を確保するとともに、歳入の範囲内で歳出予算を組む基本原則に立ち返り、経常経費をはじめとして歳出抑制に取り組み、持続可能な行財政運営を行う。

ラグビーW杯の再誘致に向けて

議員

昨年GW10連休直後の締め切りにも係わらず、試合会場付近での飲食店の出店募集について説明会の予定が無く、急遽、釜石・大槌地域産業育成センター

にて県、市担当者との意見

交換が手配されたが、地元事業者の商品販売は「開催基本契約」により販売できないとの判断はなぜか。

RWC次長 ラグビーW杯

組織委員会と締結した契約のため、アンブッシュマーケティングに基づく要請のもとに対応せざるを得なかった。

議員 ラグビートップリー

グチームのキャンプ誘致の可能性は。

RWC総括部長 ラグビー

W杯開催を契機としたラグビーを活かしたまちづくりのさらなる推進に向けて庁

議員 ラグビー専科プログ

ラムを設けた一貫校は。

教育長 現状ではラグビー

を教育課程の柱に据えた義

内関係課と連携し、ラグビー以外の競技も併せて、強豪トップリーグチームなどの合宿誘致の可能性を探っていく。

義務教育の学校設置は難しいと思われるが、ラグビー文化に根付く精神は、新学習指導要領において目指す資質・能力の育成においても必要な要素であり、当市の学校教育の目標実現のためにも重視されるべき精神と認識。



三陸鉄道 鵜住居駅

- 質問項目**
- ・令和2年度施政方針演述について
 - ・ラグビーW杯について（再誘致に向けて）

※アンブッシュマーケティング…オリンピックなどの世界的なスポーツイベントを対象に、主催者がスポンサー（出資者）から協賛金を受け入れる代わりに独占的な広告権を与えているため、イベント主催者は会場周辺に「クリーンゾーン」を導入して、広告を制限したり会場での非スポンサーへの言及を削除または不明瞭化させるなどの対抗措置が執られる。



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

- ・大震災からの復興について
- ・緊急浚渫推進事業（仮称）の創設について
- ・施政方針演述について

※浚渫（しゅんせつ）…港湾・河川・運河などの底面を浚（さ）らって土砂などを取り去ること。

望む復興に何処まで迫れるか

希望の持てるまちづくりに邁進する

議員 復興特需が過ぎ去った後のまちに再び自前で賑わいを作り出せるのか否か、

今まさに行政と政治の責任が市民から問われている。「復興・創生期間」後の復興は、基本法第3条の規定に基づき総括の上、地震・津波被災地域は令和3年から5年の間に進められることになっている。人口減少や産業の空洞化といった社会的・構造的な課題を抱えながら、少子高齢化が著しい環境の下で、地域の再生を図っていかねばならない。わずか5年の期間でモデルとなる復興に果たし

て何処まで迫れるのか。

市長 震災後の復興まちづくりにおいては、「よそ者」と称される方々の活躍が顕著だった。これからの当市の発展は、こうした方々が能力を発揮して活躍できること、また活動の中で住民が刺激を受け、自らがまちづくりの主体として触発され、生き生きと輝けることが不可欠である。釜石は日本の近代化の歴史と共に発展し、他に先んじて我が国が抱える課題に直面するという縮図といわれてきた。

「東日本大震災からの復興無くして日本の再生はな

い。「復興・創生期間」後における震災からの復興の基本方針に明記されたこの言葉を実践するためにも、今こそ当市の復興の姿を日本再生のモデルとなりえるよう、多くの方々と連携し、未来を担う子どもたちが希望を持つて暮らすことができるよう、住民一人ひとりが夢と希望を持つことができれば、まちづくりに邁進していきたい。

議員 国は令和2年度予算で緊急浚渫推進事業費の創設を予定している。地方債の発行を可能とするための特例措置が地方財政法を改

正し、創設される見通しだが対応について伺う。

建設部長 創設が予定される「緊急浚渫推進事業費（仮称）」は充当率が100%、元利償還金に対する交付税措置率は70%である。準用河川における目標設定等については、堆積土砂に関する内容を記載した簡易な

「堆積土砂管理計画（仮称）」を作成することによって、事業活用の必須要件となっている河川維持管理計画への位置づけに変えることができる」とされている。

有利な条件で活用が可能となる見込みから、危険度に応じた対策箇所を選び事業を実施したい。



整備が進む片岸公園

核のごみ最終処分場設置反対条例は

条例を作るということを明言する

議員 令和元年6月定例会

での同僚議員の質問に対して市長は、『どのような時期に、どのような方法で行う事が最も効果的か、条例を制定するまでの手順や過程をどのようにすべきか、平成元年に議決された「放射性廃棄物の持込み等に関する宣言」と条例の関係をどのように整理すべきか等課題を引き続き慎重に検討してまいりたいと存じます。』と述べている。この時から最早9ヶ月経つが、この間に県内他自治体議会においても条例化に前向きな所が出てきた。高レベル放

射性廃棄物最終処分場設置反対の条例化について、その後の見解を改めて伺う。

市長 当市では、平成元年に「放射性廃棄物の持込み等に関する宣言」を議決しており、国や各自治体が最終処分地に対してどのような考えのもと、どのような取組みを行っているのか最新の動向を情報収集し、慎重な対応を継続してきた。一方、昨今、「放射性廃棄物を持ち込ませない条例」の制定を求める請願を県内自治体の議会が採択したことが報道されている。このような状況を鑑み、当市が

今後も放射性廃棄物の最終処分地について一切受入れない立場を一層明確にしていくことが必要と考えているので、条例制定について、前向きに取り組んでまいりたい。

議員 前向きに取り組むのであれば、市民の安心、安全の為に、市長の言葉で、高レベル放射性廃棄物最終処分場設置反対の条例化を約束しますと申し述べていただきたいがどうか。

市長 前向きに検討すると答弁したが、まさにその通り、条例を作りたいということを改めて明言させてい

ただきたい。ただその時期、それに至るまでの取り組みについては、検討を深めていくが、

いずれ、制定に向けて取り組みたいと言うことは、改めて申し添える。



釜石の豊かな自然を守る



古川 愛 明

(創政会)

質問項目

- ・市長施政方針演述について
- ・高レベル放射性廃棄物最終処分場設置反対の条例化について



菊池 秀明
(令和クラブ)

質問項目

- ・釜石市公共施設の建築系管理について
- ・森林環境譲与税について
- ・釜石保健所管内の脳卒中死亡率について

※森林環境譲与税：私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される税

建築系公共施設維持管理費等は

平成30年度は震災前の約2倍

議員 震災前と現在の人口

一人当たり床面積や維持管理費、市債状況は。

総務企画部長 公共施設の

延床面積の人口一人当たり面積は、平成22年3月末、約7・20㎡であり、平成30年度末は約10・83㎡である。

維持管理費と市債の一人

当たり金額は、平成21年度の維持管理費が約2万3千円、市債残高は約14万9千円で、平成30年度は維持管理費が約4万2千円、市債残高は約29万6千円である。

議員 釜石市公共施設の建

築系公共施設の更新計画及び実施は。

総務企画部長 公共施設等

総合管理計画に基づいて必要な個別施設計画を策定し、各施設のマネジメントを行っていく。

議員 築30年以上を経過

した施設の大規模改修や建替は。

総務企画部長 平成30年度

末時点で、およそ90施設ある。大規模改修や建て替えが集中し、多額の更新費用が必要であり、長寿命化、更新の平準化を検討する。

議員 建築系公共物の、戦

略的な更新・統廃合・長寿命化等は。

総務企画部長 個別施設計

画策定の中で、利用頻度、

施設の位置づけ、更新、統廃合等を含めて検討する。

議員 森林環境譲与税の歳

入額及びその活用は。

市長 森林環境譲与税は約

1900万円である。令和2年度の使途は、森林施業全般を林政アドバイザーへの委託、森林の所在地や所有者の林地台帳の整備、林地での作業路網の整備、林業の担い手育成や木材利用促進のPR事業等を予定している。

議員 森林環境譲与税を用

いた林業の担い手の育成は。



市民ホール (TETTO)

市長 人材育成は、釜石地

方森林組合が新たに組合員や森林所有者等を対象に林業技術の習得や森林を学ぶ場を持つ。市内の小中学生が学習、市内外から若者や企業を呼び、林業を体験する企画などを計画している。

議員 釜石保健所管内の脳

卒中死亡率が全国に比べて高いが、原因及び対策は。

保健福祉部長 塩分の摂取

過多や高い喫煙率、多量飲酒や朝食欠食率が高く課題である。対策は子どもから高齢者まで、正しい生活習慣を獲得できるよう支援を行い、主体的な健康づくりの後押しができるよう、各事業所や医師会、保健所などと連携を図りながら、健康寿命の延伸を図る。

児童、生徒の給食費の負担軽減を

将来的に情勢をみて考える

議員 学校給食は、食育の観点からも学びの基礎であり人格形成にも大いに寄与するものと考ええる。給食費は現在保護者負担であり、児童生徒を複数抱える世帯においては負担軽減が必要ではないか。

議員 負担軽減はできないか。子育て支援の観点で伺う。

市長 今回より幼児教育保育の副食費無償化、高校生までの医療費助成の拡大を示した。児童生徒の給食費についても将来的には社会情勢に合わせ一步一步進めていく必要があるだろうと考える。

議員 新型コロナウイルス感染拡大で一斉休校措置となり、子ども達への対応は、教育部長 安全な居場所確保として学童育成クラブの開所と必要に応じ教室や体育館も利用できるようにし支援員も20人配置した。また可能な家庭であれば各家庭で過ごせるように了解も得ている。マスク、手指消毒剤も各学童に補充している。

議員 ごみ減量と廃プラスチックへの施策について伺う。

市民生活部長 ごみ減量意識を定着させていくことが肝要。各地区、各学校などでのごみ減量講座の継続で啓発を続ける。廃プラスチックは資源の有効活用、二酸化炭素削減、資源循環の観点などから分別の範囲を拡大していかなければならないと考える。

議員 高齢人口が増加していく中で「聞こえ」に不自由している割合は多い。補聴器の必要性があっても高額のため所有率は低い。補聴器購入の補助が必要と考えるが。

保健福祉部長 認知症の危険因子として難聴も挙げられていることから、補聴器購入助成のニーズがどの程度あるか、先行事例があれば、その実施状況や事業効果等についても勘案しながら、導入すべきかどうかについて判断したいと考える。

議員 児童生徒3人以上を抱える世帯で、第3子から

議員 児童生徒3人以上を抱える世帯で、第3子から

議員 児童生徒3人以上を抱える世帯で、第3子から



学校給食センター調理室



深澤 秋子

質問項目

- ・鉄鋼業界の高炉休止に伴う影響について
- ・教育行政について
- ・環境行政について
- ・高齢化支援について



高橋 松一

質問項目

- ・まちづくりについて
- ・災害復旧、復興について
- ・行政の執行体制について

少子・高齢化等当市の急ぐべき課題は

住民の意識改革が最も急務で肝要

議員 新年度の予算編成と

執行に当たり、大きな課題の少子化対策と高齢化が進んでいる現状の改善を図り、住みたくなるまちへの喫緊の課題について伺う。

市長 地域資源を生かした

産業の振興、未来を担う子どもたちが希望を持って暮らすことができること、市民の誰もが何処に住んでいても安心してケアサービスを受けられること、一人ひとりが夢と希望を持って住み続けられるまちづくりに取り組む。市外から来訪した人材が「交流人口」「つながり人口」の創出に寄与い

ただき、地域住民の意識改革をもたらしことを期待。

維持管理年間八億円

議員

震災後建設された大型公共施設の維持管理費の見直しについては、指定管理者制度を活用する訳で、将来にわたり維持・管理費等の財政負担が心配だが。

総務企画部長

市が直営している主な大型公共施設、市民体育館、鵜住居復興スタジアム等の維持管理費、指定管理の主な施設、市民ホール、市営駐車場、情報交流センター、鵜の里交流

館、災害復興公営住宅を含む市営住宅等であり、これら大型公共施設の維持管理費は年々増加しており、今後は毎年度約8億円程度で推移していくと考えている。

議員 大震災後の復旧、復興と台風第19号後の工事について、工事方法により再度災害の心配もあるので、いつ、誰が、どんな方法で検証されるのか、地域に明るい住民も加えるべきだが、

台風等災害の検証

復興監理監

大震災後の復興事業に関する検証は、約



大型公共施設維持費年間約8億円投入

9年にわたって行っている事業の中で、住民や専門家の皆様と検証を行いながら進めており、津波防護に関する技術的な面は改めて予定はしていない。ただし、新たに不安要素となる事象が確認された場合、これに係る対策として、検証を行

う必要があると認識している。台風第19号災害に関しては検証を実施すべきとして、すでに1月24日に専門家らによる検証委員会を立ち上げ着手している。今後

議

案

審

議

公用車の物損事故

問 今回の報告では、5件の物損事故77万5777円の支出となっている。

物損事故は今回に限ったことではない。物損事故撲滅に向けたこれまでの取り組みと今後の対策を伺う。

答 対策としては、複数での乗車や後進時には一人が下りて後方の確認を指導してきた。今後は、手順書はあるがもう一度見直したい。バックモニターなども検討したい。

市民ニーズを酌んだ人事配置を

問 大震災後、人口が減少し、市民ニーズが多様化しており、現状に物足りなさを感じられ、市民側

に立った行政執行ができるような体制の確立を。

答 市民側に立った効率的な行政運営ができるよう、行政機構整備調査委員会を設立した。様々な分野に立ち入り、人材の育成と研究を両輪にして、よりよい市役所を目指していく。

釜石駅前のにぎわいづくり

問 駅周辺に観光客を呼び寄せる施策が足りなかったのでは。かつて、鈴子地区に市役所という話もあった。商業者に対する行政の責任もあると考えるが。

答 駅前のにぎわいをつくることについて具体的なことはまだ公表できないが、サンフィッシュと一緒にイベントを考えていきたい。デジタル化やSNS

などによる発信も必要ではないかと考えている。

商品券の減額補正の理由

問 プレミアム商品券の減額補正理由と事業実績はどうだったのか。

答 プレミアム商品券事業は、消費税率引き上げに伴い非課税者と子育て世帯を対象としたもので、当初、申請率・販売率が高いと算定したが、キャッシュレス等の関係で思っていた以上に売れなかった。

新型コロナウイルスの影響

問 事業者は、東日本大震災、台風第19号、コロナウイルスの影響で体力に限界がきている。当局は

早めに各事業所の実態を把握し、商工会議所、金融機関等と合同対策会議を立ち上げ情報を共有すべきだ。

答 商工会議所でアンケート調査中だ。早急に県と合同対策本部の設置を考えたい。

漁業集落排水事業

問 加入世帯など事業経営の見通しに甘さがあったのではないか。

答 令和2年3月10日時点で加入世帯が343世帯で加入率は84・9%である。普及に取り組み、年々増加している。あと数年掛かるが施設の維持管理と加入率の向上に努めていきたい。

大町駐車場の表示改善

問 市営大町駐車場の表示が分かりにくい。1階から2階に上がる通路にセンターラインと進行方向を示す矢印の表示が有れば利用者は助かると思うが改善する考えはあるか。

答 表示等が見づらいことは、評価委員会の中でも出ている。市から指定管理者へ表示等が見づらいと言う意見を説明し、情報共有しながら、改善できるものは検討を始めようと考えていたところである。

一般会計279億8700万円 全員が賛成で可決

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に細田孝子委員、副委員長に大林正英委員を選出し、3月16日から4日間にわたり、一般会計予算のほか各特別会計予算及び関係議案の計15件の審査を行いました。

一般会計の歳出では、復興まちづくり基本計画最後の年として復興完遂に向けた基盤整備、公共施設の指定管理料ほか維持管理経費など各種事業が計上されています。

令和2年度一般会計予算は、審査経過の報告のあと、原案の採決を行い、全員が賛成で可決となりました。

このほか、予算特別委員会に付託された議案は、すべて原案のとおり可決しました。

消防団

問 地域的に過疎化が進んで、高齢者が多くなっている。団員も不足し一朝有事の際の対策は不十分で、きわめて危険だ。早急に対応すべき。

答 人口減少の傾向から、以前から消防団組織の統合等の見直しが喫緊の課題となっていた。大震災の復旧・復興も一定のめどが立ったことから、活動しやすい体制作りを検討する。

財政調整基金

問 令和2年度の一般会計予算編成において、財政調整基金のすべてを繰入れて予算を編成しているが、繰入れの大きな理由を問う。

答 財政調整基金を繰入れた大きな目的は、復興工事の進捗度合いにより、事業の継続を図るための財

源として立替処理をするためである。事業完了後に交付金により充当される。

三陸鉄道運営支援事業

問 三陸鉄道は第3セクターである。当市が投資する第3セクター等については、自治体による債務等の暗黙の保証が発生しないように法的責任及び財政負担の範囲を明確にしておくべきであるが。

答 企業の自助努力が原則だ。三陸鉄道については現時点で方針を定めていない。沿線12自治体からも明確にすべきという話も出ていることから、新たな負担範囲等についても今後決められるものと思う。

移住定住・子育て情報サービス

問 移住定住情報は、今までも市のホームページから発信してきたが情報

の更新の遅れがあった。どの様に運営するのか。また、子育て情報とはどの範囲までを考えているのか。LINE（ライン）を活用するところがあるがこれに限定した根拠は何か。

答 システム変更していつでも更新可能にした。子育て情報は休日当番医、夜間診療、予防接種等を発信する。LINE（ライン）に限定したのは先進事例が多いためだ。

コンビニ交付システム導入

問 コンビニ交付システム導入経費についてどのような経費か。

答 全国の大手コンビニにおいてマイナンバーカードを使用し、6時30分から23時まで住民票、印鑑証明書、戸籍等を取得できる。

また、特別交付税を利用し、マイナンバーカードの普及促進を高める狙いもある。

り、秋頃までに、市民に知らせをして、システムを導入する予定である。

社協の人手不足の原因

問 社会福祉協議会の人手不足の理由と待遇について改善が必要と思うが。

答 人手不足の原因として、専門職員が不足しているという実情がある。また一番大きな要因として、確実な財源がないという環境にあると思う。安定した待遇を条件とした求人を出せない。指定管理等委託の部分が財源の多額を占めており、その中で人件費等を捻出しているが、今後必要に応じて対応を考える。

まちまでタクシー 相乗り事業

問 自動車運転免許自主返納が増加しており、

今後買い物、通院等の移動手段の変更をせまられることが予測される。この事業を市内路線バス廃止地区で行う可能性は。

答 釜石市全体のバス事業の見直しが必要である。

令和2年度は第二期釜石市地域公共交通網形成計画の見直しを考えている。バス路線の再編など、福祉施策も含めて別々に考えていきたい。

保健福祉センター 維持管理費

問 保健福祉センターの維持管理費として約1

億5千万円計上されているが、同センターの貸付収入は2千万円弱である。膨大な維持管理費の根拠、今後の運営見通しは。

答 維持管理費のほとんどが光熱水費と保守点検等の委託料だ。新庁舎の建設に伴い、保健福祉部が退去することも想定されるため、今後のセンターのあり方については検討していきたい。

産後ケア事業

問 新規の産後ケア事業とはどのようなものか。

答 月1回デイサービス型の委託事業で、鵜住居地区に拠点を設け、助産師・保健師等の専門職が中心となり、母子に対して母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに母子自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援するもの。

農林水産業費

問 低迷する漁業に新たな漁業種目を見出す目的で、魚類養殖の試験研究事業を計画しているが、その概要は。

答 岩手大学、漁協、漁網会社、水産会社等の共同試験研究母体で、釜石湾の静穏区域で岩手大学の技術指導のもとに、スクラマスの海洋飼育を研究し、養殖事業化を目指す。

漁業就業者 育成支援事業

問 担い手を増やせている沿岸自治体との差は、居住場所を確保するなどの施策の検討など、人材確保の重要性を鑑み一次産業の立て直しを考えるべきでは。

答 これまで受け入れ実績は12名で最終的に2名残った。他との支援事業に関わる補助額の差は多くないと考えているため、生

活支援金などは3年に設定している。最終的には漁協の親方支援など受け入れ体制の問題解決が重要と認識している。

観光船運航 モデル事業

問 観光船の運航の可能性を検討するとあるが、観光船はまゆりは震災前、毎年2千〜3千万円の赤字の理由は。海の魅力発信ツールとして船の利活用は理解できるが多額の赤字を抱えることはできない。当局の見解は。

答 運航するための人件費や維持管理費に掛かった。身の丈に合った運用が大きなテーマと考える。

第3セクターとの 関係性

問 当市が出資する第3セクターの健全な経営のために、当市の法的責任及び財政負担の範囲につい

てルール化、明文化すべきでは。指定管理制度のあり方についても同様である。

答 第3セクターに限ったことではなく、指定管理制度の評価についても判断基準を作っていけるように検討したい。

まるごと味覚フェ スティバル開催地

問 四季彩イベントのまると味覚フェスティバルの開催場所は。

答 昨年は、ラグビーワールドカップのファンゾーンとの兼ね合いもあり、分散する形での開催となった。駐車場や警備の点から手狭ではないかという意見があり、鵜住居地区（うのすまいトモス）も候補地の一つとして検討を始めたところだ。今後、関係機関との協議を進めたい。

釜石港の奨励金制度

問 釜石港の奨励金制度について、当局の本制度に対する考え方を伺う。

答 釜石港の利用促進を図るために、コンテナ貨物を集荷しなければならぬが、釜石港の現状は、仙台港と比較すると輸送コストが高い状況となっている。その輸送コストの高い部分を奨励金でカバーし、輸送コストの差をなくすることで釜石港の利用を働きかけていくという考え方で運用している。

指定管理委託料

問 指定管理者への委託料の積算根拠は。委託料は公的資金なので、使用道を検証するためにも指定管理者の決算書等の提出があるべきではないのか。提出は可能か。

指定管理者への委託料は公的資金なので、使用道を検証するためにも指定管理者の決算書等の提出があるべきではないのか。提出は可能か。

答 積算根拠は指定管理者から提出されている数値の積み重ねで、残った費用は返還されることとなっている。指定管理者の報告書・決算書は市に提出することとなっているので議会にも提示できる。

指定管理者の報告書・決算書は市に提出することとなっているので議会にも提示できる。

市民体育館使用料

問 市民体育館の使用料について、学校関係者からの使用料徴収はどうなっているか。

答 条例どおり減免料金で徴収している。

問 学校活動での使用料徴収はいかなるものか。

答 教育委員会と市民生活部と話し合い、別の形で予算措置するなど検討する。

教育委員会と市民生活部と話し合い、別の形で予算措置するなど検討する。

議員全員協議会・市政調査会・議会改革特別委員会

議員全員協議会

【2月28日】

・釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略の改訂について

2020年度から2024年度までの5年間を対象とする改訂案について、人口ビジョンの数字の見直し、国や社会の動向、SDGs、前期5年間の成果や課題を踏まえた戦略を考えたいとの説明がありました。議員からは、事業ごとの数値目標に対する達成度等の質問があったほか、計画策定には次期総合計画と本戦略を絡めたダイナミックな施策が必要ではないかとの指摘もありました。

・釜石市次期子ども・子育て支援事業計画（案）について

第1期計画期間が終了になることから、新たに2020年度から2024年度までの5年間の事業計画案について、多岐にわたる課題に対し、5つの基本目標のもとで事業に取組むことや、第1期事業評価とニーズ調査等の結果を踏まえて、新たにSNSを活用した情報発信や遊び場の整備、相談・支援体制の強化などを重点プロジェクトとして取組むことが示されました。議員からは保育について量的支援から質的支援へと移行する時期ではとの質問や、公園整備の際には障がいのある子供も健常な子供も一緒に遊べる遊具を設置してはどうかとの提案がなされました。

市政調査会

【3月17日】

・会長、副会長の選任について

市政調査会が開かれ、会長に菊池秀明議員、副会長に磯崎翔太議員が就任しました。

この調査会は、市政に関する諸課題の調査研究を通じ、資質の向上、議会機能のさらなる充実強化を図るとともに、市勢振興に寄与することを目的とするものです。

議会改革特別委員会

【3月17日】

・委員定数の変更について

令和2年3月釜石市議会定例会において議員提出議案として「議会改革特別委員会の委員定数の変更について」が可決されました。

これは、委員定数をこれまでの7人から議長を除く17人に改めるものです。

議会改革は、議会のあり方、議会活動の強化、議会能力の強化など検討すべき課題が多岐にわたります。

そのため本議案は議員全員が問題意識を共有し、釜石市議会の新しい方向性を創り上げることを目的とし、釜石市議会会議規則第14条第1項の規定により提案されました。

常任委員会活動報告

総務

○1月28日から30日まで静岡県熱海市「財政再建にむけた取り組み」、大阪府東大阪市、東京府中市「RWCレガシーの活用とラグビーのまちづくり」について、視察研修を行いました。

熱海市では、人口減少と50%近い高齢化率のなかで「財政危機宣言」を発信し、行政と市民の一体で「V字回復」できたことを学んできました。

東大阪市は、RWC開催後ラグビー場の新たな利活用予定や市民と地元チームとの交流、事業者・スポーツチーム・大学などとの連携とスポーツツーリズムを軸としたスポーツ産業を展開していくレガシーの活用について、大いに見聞を広めることができました。

府中市は、ラグビーを地域資源として捉え「ラグビーのまち府中推進委員会」を中心に子どもから高齢者まで様々な活動の展開について学びました。またRWCを契機に新たに近隣3市との連携事業で国際大会オリ・パラのキャンプの受け入れ、地元チームとの日常的な交流の場など創出されたレガシーを生かしていることを学びました。

「ラグビーのまち釜石」においても参考となることと考えます。



府中市での視察

民生

○1月21日から24日まで京都府舞鶴市、愛知県江南市、三重県津市において視察研修を行いました。

舞鶴市は、子育て交流施設「あそびあむ」を運営しており、子育て世代のコミュニティ形成や、当事者間のコミュニケーション、子どもたちの自由闊達な遊びの場を提供しています。当市においては、子どもが自由に遊べる環境整備に遅れをとっていることから、今後の施設整備等に活かせるものと思います。

江南市では、乳児避難所である「こーたん避難所」を視察しました。当市においては、先の震災、台風第19号の際には妊産婦や乳幼児避難について課題を残しているため、これに特化した避難所運営について参考となる点が多くありました。

津市では、応急給水拠点強化事業において市内各小学校の受水槽に蛇口を設置し、緊急時の給水拠点として活用している事例を視察しました。

○2月13日、釜石市社会福祉協議会と意見交換会を行い、社会福祉活動における課題等について情報を共有しました。



舞鶴市での視察

経済

○2月3日から6日まで沖縄県名護市、神奈川県南足柄市、栃木県さくら市において視察研修を行いました。

名護市は、国際的な自転車ロードレース「ツールド・おきなわ」の開催地であり、同時に自転車旅行商品を発売しサイクリストを積極的に誘致して交流人口の維持・拡大を図っており、ラグビーやトライアスロンというスポーツ資産を有する釜石市にも参考になると思われます。

南足柄市では、有害鳥獣対策としてイノシシ対策を行っている事を視察。住民自ら「有害鳥獣対策委員会」を立ち上げ、行政頼りだけではなく地域住民が主体となり、県・市の助成を受けながら猟友会も一体となって駆除と侵入防止を併せて行ったとのこと。自助努力の意識が大きな効果を生んだ点は大いに学ぶべきと感じました。

さくら市では、「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を利用し、農業法人と連携して草木系バイオマスの事業化に成功している事例を視察しました。

○2月19日、県建設業協会釜石支部と意見交換会。以前より要望している入札、発注等について再度申し入れがありました。



名護市での視察

議会の動き

請願

■「釜石市に放射性廃棄物を持ち込ませない条例（仮称）」制定についての請願

↓継続審査

※総務常任委員会に付託しましたが、継続して審査することとなりました。

陳情

■公務・公共サービスの拡充を求める陳情

↓報告

2月……………

3・経済常任委員会視察（～鳥居

視）津軽夢語り、津市黒田橋市、坂東市（市

7・会派代表者協議会

13・民生常任委員会

視）社会福祉協議会との意見交換会

14・議会改革特別委員会

19・経済常任委員会

協）意見交換会の実施について

19・経済常任委員会

視）（建設業協会）の意見交換会

20・議会だより編集特別委員会

21・議会運営委員会

・会派代表者協議会

28・議員全員協議会

・議会運営委員会

3月……………

2・3月定例会（～3月19日）

・議会だより編集特別委員会

9・会派代表者協議会

・総務常任委員会

協）（請願審査について）

12・議会運営委員会

・経済常任委員会

協）（継続審査について）

13・議会運営委員会

・議会だより編集特別委員会

・民生常任委員会

協）（継続審査について）

16・総務常任委員会

協）（請願審査・継続審査について）

17・議会改革特別委員会

・市政調査会総会

18・議会運営委員会

26・会派代表者協議会

・議会だより編集特別委員会

30・議会だより編集特別委員会

4月……………

9・議会だより編集特別委員会

10・会派代表者協議会

14・議会だより編集特別委員会

※協：協議事項 視：視察研修

釜石市議会だよりでは、表紙に掲載する写真を募集しております。
市内の風景・イベントなど募集しておりますので“**どんどん**”ご応募ください。
応募先は gikaijimu@city.kamaishi.iwate.jp



応募要項
と詳細は
↓に



あとがき

▼釜石の子ども達！ご卒業、ご入学おめでとう。新型コロナウイルスで開催の危ぶまれた、特に中学校の卒業式が流れずに行われた事は神様に感謝します。散々の試験を過ぎてきた彼女らは、過酷な体験を積み重ねた日本一の子ども達です。残念ながら、式で見られなかった友達らの泣き顔も、成人式の再会まで我慢しましょう。釜石が素晴らしい街になって、きつと貴方たちを受け入れることでしょう。みんなお元気で！

（大林 記）

委員長 細田孝子
副委員長 磯崎翔太
委員 大正英
三浦一幸
野田忠泰
深澤秋子
高橋松一